＜地域型住宅グリーン化事業に対する取組み＞ ＜様式3-1＞

グループ名称	庄内の『快適な家』を造る研究会
R1採択グループ番号	08 － 0014 － 0106

A グループの取組みと事務局体制について

1.グループの取組み・特徴について消費者HPにて公開する内容を記載

グループのPRポイントについて 別添に記載	地域型住宅の性能について 別添に記載
地域材の活用について 別添に記載	引き渡し後の維持管理について 別添に記載

2.ホームページの有・無

ホームページの有・無	無	
アドレス		

3.グループとして消費者相談窓口の有・無

相談窓口の有・無	無		
TEL		e-mail	

4.グループの事務局の体制

□	専任担当者を配置している
□	事務局担当者が複数人いる
■	事務局担当者には常に連絡を取れる
□	外部の業者に部分的に業務委託をしている
□	外部の業者に全ての業務を委託している
□	事務局担当者が複数のグループを担当している

5.グループ内の情報共有の方法

■	グループ内でR2年度事業説明会を実施する
□	SNS等の情報共有ツールを使った情報公開・共有
■	メール・メーリングリストを使った情報発信
□	ホームページ等Webを使った情報共有・発信（会員専用ページなど）
■	TEL・FAXを使った情報共有・発信
□	その他（ ）

B グループのサポート体制について

1.長寿命型（長期優良住宅） 4

■	認定取得支援（設計・申請サポート）	■	工事支援（施工サポート）
□	住宅履歴情報作成	□	設計・施工検査、施工管理
■	営業支援（提案書作成・営業同行）	■	見積書作成支援（建材手配含む）
□	その他（ ）		

2.ゼロ・エネルギー住宅型（ゼロ・エネルギー住宅） 4

■	設計支援（設計・申請サポート）	■	工事支援（施工サポート）
□	住宅履歴情報作成	□	設計・施工検査、施工管理
■	営業支援（提案書作成・営業同行）	■	見積書作成支援（建材手配含む）
□	その他（ ）		

3.高度省エネ型（認定低炭素住宅及び性能向上計画認定住宅） 4

■	認定取得支援（設計・申請サポート）	■	工事支援（施工サポート）
□	住宅履歴情報作成	□	設計・施工検査、施工管理
■	営業支援（提案書作成・営業同行）	■	見積書作成支援（建材手配含む）
□	その他（ ）		

4.省エネ改修型 4

■	設計支援（設計・申請サポート）	■	工事支援（施工サポート）
□	住宅履歴情報作成	□	設計・施工検査、施工管理
■	営業支援（提案書作成・営業同行）	■	見積書作成支援（建材手配含む）
□	その他（ ）		

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取組み＞　　＜様式3－2＞

グループ名称	庄内の『快適な家』を造る研究会
R1採択グループ番号	08 － 0014 － 0106

C　研修会・講習会の実施について　3

■	補助交付申請、実績報告等の補助事業に関連する説明会	（　　）
□	長期優良住宅、ゼロ・エネルギー住宅等の認定・評価書取得に関する研修会	（　　）
□	省エネ改修に関連した研修会	（　　）
■	改正省エネルギーに関連した研修会	（　　）
□	地域型住宅に関連した施工技術に関する研修会	（　　）
■	顧客提案等の営業手法等に関する研修会	（　　）
□	工務店経営に関連した研修会（人材育成・働き方改革・民法改正等）	（　　）
□	CCUS（建設キャリアアップシステム）に関連した研修会	（　　）
□	消費者向け説明会	（　　）
□	事業者向け現場見学会	（　　）
□	その他（　　）	

D　グループ（事務局）の未経験工務店へのサポート内容

1.グループの未経験工務店（補助実績が3棟以下の工務店）について

□	未経験工務店の所属が1／3未満	■	未経験工務店が1／3以上	□	未経験工務店は所属していない	□	わからない

2.グループ（事務局）が実施している未経験工務店に対するサポート体制について　3

■	未経験工務店への優先サポート	□	補助活用マニュアル（手順書）の用意	□	営業支援（提案書作成・営業同行）
□	認定取得サービスの活用提案	□	施工管理・施工検査のサポート	■	事務局による交付申請書類作成支援
■	事務局による実績報告書類作成支援				
□	その他（　　）				

E 地域型住宅の仕様・品質、生産体制に関する取組みについて

1.主要構造部（柱・梁・桁・土台）における地域材の割合の共通ルール

□	50%未満	■	50%以上	□	80%以上

2.長寿命型（長期優良住宅）の仕様・施工品質に関する取組みについて　2

□	耐震等級3	■	設計性能評価書の取得	□	建設性能評価書の取得	■	施工検査の実施		
□	グループ独自の取組み　（　　）								
□	その他（　　）								

3.ゼロ・エネルギー住宅型（ゼロ・エネルギー住宅）の仕様・施工品質に関する取組みについて　2

□	耐震等級3	■	設計性能評価書の取得	□	建設性能評価書の取得	■	施工検査の実施	□	長期優良住宅の認定取得
□	グループ独自の取組み　（　　）								
□	その他（　　）								

4.高度省エネ型（認定低炭素住宅及び性能向上計画認定住宅）の仕様・施工品質に関する取組みについて　2

□	耐震等級3	■	設計性能評価書の取得	□	建設性能評価書の取得	■	施工検査の実施	□	長期優良住宅の認定取得
□	グループ独自の取組み　（　　）								
□	その他（　　）								

5.省エネ改修型の仕様・施工品質に関する取組みについて　1

□	共通ルール　（　　）
■	その他（　施工事業者を対象に断熱改修の技術研修会を実施する。　）

6.優良建築物型の仕様・施工品質に関する取組みについて　0

□	取組み　（　　）
□	その他（　　）

7.地域型住宅の生産体制に関する取組みについて　2

■	地域型住宅の施工に関する統一基準がある。（一部箇所も含む）	□	地域型住宅の積算・見積もりに関する統一したルールがある
■	指定（推奨）の建材・住宅設備機器等の活用による在庫情報の共有	□	地域型住宅としてのグループ独自の証明証の発行
□	完成保証・地盤補償等の各種保険の添付（瑕疵担保責任保険は除く）		
□	その他（　　）		

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取組み＞ ＜様式3－3＞

グループ名称	庄内の『快適な家』を造る研究会
R1採択グループ番号	08 － 0014 － 0106

F 地域型住宅の維持管理に関連する取組みについて

1.住宅履歴情報の管理・活用について

□	住宅履歴情報は施主が保管管理を行う
□	住宅履歴情報は施工工務店で保管管理を行う(施工工務店任せ)
□	住宅履歴情報はグループ事務局で一括して保管管理を行う
■	グループで指定する住宅履歴情報サービス機関で保管管理する
□	その他( )

2.維持管理の実施に関する取組みについて 1

□	共通の維持管理計画書に従って維持管理・点検を行う
□	各社個別の維持管理計画書に従って維持管理・点検を行う
■	グループとして外部の機関と提携(契約)して維持管理を実施
□	維持管理の実施に関しては施工工務店任せ
□	その他( )

3.グループ事務局で維持管理の実施について

■	維持管理の実施に対してグループ事務局にて報告を受け管理する
□	維持管理の実施に関してグループ事務局では管理しない

4.所属工務店の廃業等があった際の対応について 1

□	指定ルールに基づいて積立を行い廃業があった際の検査費用として活用し維持管理を引き継ぐ工務店を紹介する
■	グループ事務局で維持管理を引き継ぐ工務店を紹介
□	グループ事務局にて維持管理を代行
□	グループ事務局として住まい手と相談し住まい手の意向に合わせる
□	第三者機関に維持管理業務を任せるため問題なし
□	グループ事務局として管理しない
□	その他( )

G 地域産業・災害等に対する対応

1.和の住まいに関連した取組みについて 4

■	和室の提案や畳の活用を義務または推奨している	(和室がない住宅について、リビング内に畳コーナーの配置を推奨する。)
■	和瓦の活用を義務または推奨している	(お客様の要望や街の景観を考慮し、提案に取り入れる。)
■	襖や障子の活用を義務または推奨している	(お客様の要望やライフスタイルを考慮し、提案に取り入れる。)
■	地域の伝統的な素材を活用する取組みを行っている	(地域材である杉板を内外装に取り入れたデザインを提案する。)
□	その他(	)

2.災害発生時の対応について

□	被災地に該当する
■	被災地に該当しない

3.災害発生時の取組み等に対しての国土交通省より情報提供の受け取りに関して

■	情報提供を受ける	□	情報提供を受けない

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取組み＞　　＜別添＞

グループ名称	庄内の『快適な家』を造る研究会				
R1採択グループ番号	08	－	0014	－	0106

A グループの取組みと事務局体制について

1.グループの取組み・特徴について消費者HPにて公開する内容を記載（別添）

グループのPRポイントについて

山形県産材を主とする地域材を使用。

断熱性・耐久性・省エネ性に優れ、住む人のライフスタイルを考慮した快適な家。

地域型住宅の性能について

平成28年省エネ基準以上の断熱性・省エネ性を有し、長期優良住宅認定基準に定める劣化対策等級3の要件を満たす住宅。

地域材の活用について

主要構造材並びに2次部材に山形県産材またはグループ指定の地域材を50%以上使用。

引き渡し後の維持管理について

インスペクション・ガイドラインに沿って維持管理に関する計画を策定。

住宅履歴情報サービス機関を活用し、点検・補修が適切に実施されいているかを確認する。